



2020 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ト ラ イ ア イ ズ
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 池 田 均
(コード 4840 J A S D A Q グ ロ ー ス)
問 合 せ 先 経 理 部 長 上 嶋 悦 男
電 話 0 3 (3 2 2 1) 0 2 1 1

当社は、2020 年 12 月期～2022 年 12 月期に係る中期経営計画を策定しましたので、当該中期経営計画を記載した資料を提出します。

なお、当該資料について、当社のホームページに掲載いたします。

URL	https://ssl4.eir-parts.net/doc/4840/announcement/56307/00.pdf
掲載日	2020 年 2 月 27 日

【添付資料】

2020 年 12 月期～2022 年 12 月期 中期経営計画

2020 年 12 月期～2022 年 12 月期 中期経営計画

1. 今後 3 か年の中期経営計画

(1) 当中期経営計画提出時点における前事業年度の総括

前連結会計年度における我が国経済は、金融緩和政策等を背景に企業業績が高水準で推移し、緩やかな回復基調を続けているものの、賃金の上昇は限定的に留まり、個人消費は伸び悩み依然として厳しい経営環境が継続しております。また、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題及び不安定な中東情勢等、世界情勢及び世界経済については、依然不透明な状況が継続しています。

そのような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続け、連結グループで営業利益、経常利益及び最終利益いずれも黒字化することを目標としています。

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注高が堅調に推移し、大型案件も順調に進捗したことを受け、売上高は1,106百万円と当初の予測売上高1,074百万円を超える売上となりました。また、収益拡大の施策及び不採算拠点の整理統合を行ったことにより、当初の想定より固定費が縮減し、原価率の改善及び販管費の減少を果たすことができました。これらの結果、営業利益は133百万円と、当初の予測43百万円を大幅に超える結果となりました。

今後も発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大、拡大する受注へ対応するための人員体制の強化及び固定費の削減を中心とした原価及び経費の削減に引き続き取り組んでまいります。

ファッションブランド事業においては、Eコマースによる消費は拡大しているものの、前述のとおり個人賃金の伸び悩みを背景とする個人消費の節約志向は依然として強く、厳しい経営環境が継続しております。

販売先の見直しの影響を受け、売上高は416百万円と当初の予測564百万円と比較して大幅に減少する結果となりましたが、収益性の高いロイヤルティ収入は増加する結果となりました。また、子会社統合及び不採算拠点の整理等の施策の効果が表れ、原価率の改善及び販管費の縮減を果たすことができました。のれんの償却も終了したため、当初の予測75百万円を下回るものの、前連結会計年度においては25百万円の営業利益を計上することができました。ブランドCLATHASについては、ロイヤルティビジネスによる安定的な収益の確保及び収益拡大のため、今後成長が見込める販路の開拓を継続して進めております。台湾現地法人の拓莉司国際有限公司においては、現地パートナーと新しい商品開発を進めており、国内外を問わず、ライセンス事業の強化による収益の拡大を図ります。

濱野皮革工芸(株)の製品は軽井沢工場の所在地である長野県御代田町のふるさと納税の返戻品として引続き認定されているほか、雑誌、テレビ等各種のメディアにおいて取り上げられております。これまでの伝統と技術を継承しながら、同社製品のブランド価値を向上させる施策に引き続き取り組んでまいります。

投資事業においては、米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を継続しております。前連結会計年度においては収益物件が通年稼働したことにより、売上高は192百万円と当初の予測180百万円を超える結果となりましたが、テナントの獲得及び入替に伴う一過性の経費の発生により販管費が当初の想定を上回り、営業利益は73百万円と増加したものの、当初の予測102百万円を下回る結果となりました。現在、物件の稼働率は堅調に推移しており、今後はより収益性の高い物件の取得及び物件の入替を促進し、収益の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みの結果、前連結会計年度における当社グループの売上高は、建設コンサルタント事業及び投資事業の売上高が当初の予測を超えたものの、ファッションブランド事業において当初の予測を下回ったことを受け、当初の予測1,819百万円を下回る1,715百万円という結果となりました。

しかし、過年度より取り組んだ諸々の収益拡大の施策の効果が表れ、建設コンサルタント事業及びファッションブランド事業の原価率が改善いたしました。販売費及び一般管理費につきましても、経費の削減を継続的に努めた結果、591百万円と当初の予測640百万円を大幅に下回り、さらなる削減を果たすことができました。

この結果、営業利益は250百万円と一昨年の営業損失から一転し、当初の予測249百万円とほぼ同額となりました。営業外損益については、主要な損益項目が当初の予測どおり推移したため、一昨年の経常損失から一転し、経常利益は177百万円と当初の予測168百万円を上回る結果となりました。

また、グループ子会社の不採算となっている事業拠点の整理統合を過年度より継続し、当該移転、整理統合に係る特別損失を計上したものの、投資事業において収益物件の交換に伴う固定資産売却益及び新株予約権戻入益を特別利益に計上したことにより、税金等調整前当期純利益は197百万円と当初の予測166百万円を超える結果となりました。税金等調整前当期純利益の増加を受け、法人税等は当初の予測よりも増加したものの、最終的な親会社株主に帰属する当期純利益は125百万円と、当初の計画115百万円を超える結果となりました。

一昨年の損失から一転し、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも当初の予測を上回る結果となりました。

(2) 中期経営計画の概要及び策定の背景

既存3事業ポートフォリオにつきましては、営業黒字を継続できる体制作りが肝要だと考えております。のれんの償却が完了いたしましたため、各々の事業ポートフォリオが十分な利益を確保できる状況になったと考えております。今後は、効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針であります。

建設コンサルタント事業については、防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務に注力すると共に、人材の育成と強化に努めてまいります。また、従前の公共事業に加え、民間事業への参入及び海外事業展開も模索していく方針であります。

建設コンサルタント事業の売上高については、継続性の高い業務の受注が当初の予測より遅れていることから、受注残高が前年同期を下回っていること及び現在の人員体制などから勘案し、2020年12月期につきましては792百万円と前事業年度1,106百万円を下回ると予測しております。しかし、固定費の削減を前事業年度において重点的に行った結果、売上は減少しても営業利益は確保できるものと見込んでおり、2020年12月期につきましては営業利益8百万円を見込んでおります。2021年及び2022年につきましては、2020年12月期売上をもとに、民間事業参入による売上高及び営業利益の増加を見込んでおります。

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工藝㈱のハンドメイドによる高級皮革バッグの工場一貫生産」を主軸とし、Eコマースの強化・シェア拡大を図るほか、物流費用の削減、原価低減などの生産性向上のための施策に引続き努めてまいります。Eコマースの強化及びシェア拡大を重点的に行い、2020年12月期につきましては、Eコマース売上高の増加を見込み、507百万円の売上高を見込んでおります。販管費につきましては前事業年度で取り組んだ施策を継続し、前事業年度の実績と同水準を見込んでおります。この結果、2020年12月期においては、97百万円の営業利益を見込んでおります。2021年及び2022年12月期については、Eコマースの強化及び拡大施策の継続によるEコマース売上の増加及び販路の開拓によるロイヤルティ売上の増加を見込んでおります。

投資事業に関しましては、現在の賃貸物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行っていくほか、継続して収益性の高い物件の確保・物件の入替に努め、収益性の向上を図ってまいります。2020年12月期につきましては、現在の物件の稼働状況から売上高は200百万円と前事業年度実績192百万円より微増となっているものの、テナントの入替などの一過性の費用は前事業年度において発生済みであるため、販管費は前事業年度を下回ると予測しております。このため、営業利益は108百万円と前事業年度を上回るものと予測しております。2021年及び2022年12月期につきましては、現在の物件の稼働率が堅調に推移することを前提に、物件の入替による賃貸料収入の増加を見込んでおります。

これらの結果、2020年12月期につきましては、売上高1,500百万円、営業利益200百万円を見込んでおります。2020年12月期の営業外収益につきましては、前事業年度実績と同水準の17百万円（前事業年度実績：20百万円）を見込んでおります。2020年12月期の営業外費用につきましては、借入金の返済による支払利息減少等を勘案し、前事業年度実績91百万円を下回る87百万円と予測しております。この結果、2020年12月期の経常利益は130百万円を見込んでおります。特別損益項目につきましては、2020年1月に実施した収益物件の売却に伴う固定資産売却益35百万円等を見込んでいる結果、税金等調整前当期純利益については163百万円となる見込みです。税金等調整前当期純利益の減少に伴い、法人税等は53百万円と前事業年度実績72百万円を大幅に下回るものと見込んでおります。この結果、最終の親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円と見込んでおります。

（３） 事業の進捗状況及び今後の見通し並びにその前提条件

建設コンサルタント事業については、㈱クレアリアが起業以来一貫して河川に関わる社会資本整備設計に携わっていますが、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、刻々と変わる社会的要望に応じていく所存です。また、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に取り組む企業への進化を図ります。

建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、当社グループの収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

前述（２）で記載のとおり、継続性の高い業務の受注が当初の予測より遅れていることから、受注残高が前年同期を下回っているものの、売上高につきましては現状当初の予測どおり推移しております。今後の受注の獲得により、当初の予測どおりの売上が確保できるものと見込んでおります。

ファッションブランド事業においては、国内においてライセンス事業を拡大してきた経験を生かし、台湾をはじめ世界で通用するブランドとして、CLATHAS、濱野皮革工藝㈱の価値を向上させていく所存です。現時点におきましてはEコマースの強化及び拡大施策の効果が当初の予測ほど表れていないものの、ロイヤルティ売上高は当初の予測を上回っていることから、売上高全体では、当初の予測を下回る結果となっております。

しかし、Eコマースの強化及び拡大施策をより推進することを計画しており、当該施策によりEコマース売上は現状よりも増加し、これに伴い当初の予測どおりの売上高が確保できるものと見込んでおります。

投資事業については、積極的に米国での不動産投資事業を展開してまいりました。国内市場が縮小するなか、海外への投資を拡大することは、当社グループの企業価値の増大を実現するうえで必要不可欠であると考えております。今後も積極的な投資・物件の入替を行い、グループ収益の拡大に取り組んでまいります。物件の稼働は予測通りに推移しており、現時点におきまして、売上高及び営業利益は当初の予測通り推移しております。当年度においてテナントの入替は発生しないと見込まれることから、年度末において当初の予測通りの売上高及び営業利益が確保できるものと見込んでおります。

以上のとおり、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業、投資事業の3つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの実現に向けて努力してまいります。

2. 今期の業績予想及び今後の業績目標

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2019年12月期 (実績)	1,715	250	179	125
2020年12月期 (予想)	1,500	200	130	110
2021年12月期 (目標)	1,638	284	209	130
2022年12月期 (目標)	1,706	380	302	198

2020年12月期の各事業セグメント及びグループ全体の業績につきましては、1. (2) に記載のとおりでございます。

2021年12月期及び2022年12月期につきましては、各事業において以下の施策による売上高及び営業利益の増加を見込んでいるほか、営業外損益以下の項目につきましては以下のとおり推移するものと見込んでおります。各事業セグメントの売上高及び営業利益の推移は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	建設コンサルタント事業		ファッションブランド事業		投資事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
2019年12月期 (実績)	1,106	133	416	25	192	73
2020年12月期 (予想)	792	8	507	97	200	108
2021年12月期 (目標)	870	62	548	113	220	125
2022年12月期 (目標)	892	84	572	138	242	151

建設コンサルタント事業では、人員体制の強化による既存業務の増加及び民間事業参入による売上高及び営業利益の増加を見込んでおります。一方で、販管費につきましては、一定の固定費の増加はあるものの、従前より取り組んでいる費用の削減施策を継続し、収益性を高めてまいります。これらの施策の実行により、**2021年12月期は870百万円の売上高及び62百万円の営業利益、2022年12月期は892百万円の売上高及び84百万円の営業利益**を見込んでおります。

ファッションブランド事業では、Eコマースの強化及び拡大施策の継続によるEコマース売上の増加及び販路の開拓によるロイヤルティ売上の増加を見込んでいるほか、販管費につきましては、Eコマース施策実行に伴う費用の増加を見込んでおります。これらの施策の実行により、**2021年12月期は548百万円の売上高及び113百万円の営業利益、2022年12月期は572百万円の売上高及び138百万円の営業利益**を見込んでおります。

投資事業につきましては、既存物件の収益に加え、高収益の物件の入替及び新規物件の獲得による売上高及び営業利益の増加を見込んでおります。これらの施策の実行により、**2021年12月期は220百万円の売上高及び125百万円の営業利益、2022年12月期は242百万円の売上高及び151百万円の営業利益**を見込んでおります。

営業外収益につきましては**2020年12月期予測**とほぼ同水準で推移するものと見込んでおりますが、営業外費用につきましては、借入金の返済に伴う営業外費用の減少を見込んでおります。

特別利益及び特別損失につきましては**2020年12月期**と異なり、その発生を見込んでおりません。また、各社の見積実効税率につきましても、**2020年**に見込んだ税率と同水準で推移するものと見込んでおります。

以上